

平成19年3月期 財務諸表の概要

平成19年5月18日

会社名 株式会社ジャパンネット銀行
 問合せ先 責任者役職名 企画部長
 氏名 杉田浩一

本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3344-5210
 中間配当制度の有無 有

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	15,338	(6.0)	6,932	(28.9)	7,068	(18.7)
平成18年3月期	16,321	(51.8)	5,375	(7.3)	5,952	(23.3)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成19年3月期	294	-	242	-	383	25
平成18年3月期	646	-	27	-	69	38

- (注) 1. 期中平均株式数 平成19年3月期 631,890株 平成18年3月期 400,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 業務純益 平成19年3月期 136百万円 平成18年3月期 577百万円
 4. パーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年3月期	353,076	40,700	11.5	47,326 16	41.52
平成18年3月期	325,811	4,834	1.4	12,085 96	10.46

- (注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております(速報値)。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	ローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	307,956	-	22,958	278,256	32,000
平成18年3月期	262,901	5,000	21,032	232,274	5,000

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成19年3月期 860,000株 平成18年3月期 400,000株
 2. 期末口座数 1,587,788口座

(3) キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	34,610	47,868	34,500	4,344
平成18年3月期	9,730	53,840	-	52,323

2. 第7期末(平成19年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	4,452	預 金	307,956
預 け 金	4,452	普 通 預 金	205,613
コ ー ル ロ ー ン	32,000	定 期 預 金	101,269
買 入 金 銭 債 権	6,477	そ の 他 の 預 金	1,073
有 価 証 券	278,256	そ の 他 の 負 債	4,359
国 債	154,095	未 払 法 人 税 等	7
地 方 債	4,095	未 払 費 用	1,187
社 債	115,327	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	2,811
そ の 他 の 証 券	4,737	金 融 派 生 商 品	170
貸 出 金	22,958	そ の 他 の 負 債	181
証 書 貸 付	2,775	賞 与 引 当 金	59
当 座 貸 越	20,183	退 職 給 付 引 当 金	0
そ の 他 資 産	4,630	負 債 の 部 合 計	312,375
未 収 収 益	858	(純資産の部)	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	680	資 本 金	37,250
金 融 派 生 商 品	175	資 本 剰 余 金	4,626
そ の 他 の 資 産	2,915	資 本 準 備 金	4,626
有 形 固 定 資 産	694	利 益 剰 余 金	242
建 物	125	そ の 他 利 益 剰 余 金	242
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	568	繰 越 利 益 剰 余 金	242
無 形 固 定 資 産	3,606	株 主 資 本 合 計	42,119
ソ フ ト ウ ェ ア	3,606	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,418
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,418
		純 資 産 の 部 合 計	40,700
資 産 の 部 合 計	353,076	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	353,076

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法によるおります。
- 有形固定資産の減価償却は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年
動 産 5年～6年

- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 株式交付費は資産として計上し、定額法により3年で償却しております。なお、当期末残高は97百万円であり、「その他の資産」に含まれております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
まず、取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。

8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当期末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。
10. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

11. 関係会社に対する金銭債権総額 7,911百万円
12. 関係会社に対する金銭債務総額 18百万円
13. 有形固定資産の減価償却累計額 1,266百万円

14. 貸出金のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は132百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。

15. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は4百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

16. 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は143百万円であります。

17. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 11,237百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー -

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券32,843百万円及び預け金30百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金敷金は258百万円であります。

18. 1株当たりの純資産額 47,326円16銭

19. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	274,780	273,518	1,261	55	1,316
国債	155,230	154,095	1,135	9	1,145
地方債	4,101	4,095	5	1	7
社債	115,448	115,327	120	44	164
その他	4,894	4,737	156	-	156
合計	279,675	278,256	1,418	55	1,473

なお、上記の評価差額全額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

20. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	427,746	1,660	1,332

21. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	50,012	196,814	12,074	14,617
国債	9,981	117,421	12,074	14,617
地方債	1,353	2,742	-	-
社債	38,678	76,649	-	-

22. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計94,852百万円含まれております。

23. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、59,646百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

24. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

繰越欠損金	4,042
その他有価証券評価差額金	577
繰延消費税	34
賞与引当金	24
その他	61
繰延税金資産小計	4,739
評価性引当額	4,739
繰延税金資産合計	- 百万円

25. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,700百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処理損失」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
動産不動産中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」及び「その他有形固定資産」に区分表示しております。
動産不動産中の「保証金権利金」のうち保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示しております。
- (5) 「その他資産」中の「ソフトウェア」は、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

3. 第7期 損益計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	15,338
資 金 運 用 収 益	5,783
貸 出 金 利 息	3,691
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,993
コ - ル ロ - ン 利 息	68
預 け 金 利 息	0
そ の 他 の 受 入 利 息	29
役 務 取 引 等 収 益	7,699
受 入 為 替 手 数 料	4,620
そ の 他 の 役 務 収 益	3,079
そ の 他 業 務 収 益	959
国 債 等 債 券 売 却 益	959
そ の 他 経 常 収 益	895
株 式 等 売 却 益	700
そ の 他 の 経 常 収 益	195
経 常 費 用	15,043
資 金 調 達 費 用	593
預 金 利 息	578
コ - ル マ ネ - 利 息	14
売 渡 手 形 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	5,554
支 払 為 替 手 数 料	1,579
そ の 他 の 役 務 費 用	3,974
そ の 他 業 務 費 用	1,362
国 債 等 債 券 売 却 損	892
金 融 派 生 商 品 費 用	470
営 業 経 費	7,068
そ の 他 経 常 費 用	464
株 式 等 売 却 損	440
そ の 他 の 経 常 費 用	24
経 常 利 益	294
特 別 損 失	35
固 定 資 産 処 分 損	35
税 引 前 当 期 純 利 益	259
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17
当 期 純 利 益	242

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 43百万円

役務取引等に係る収益総額 81百万円

関係会社との取引による費用

役務取引等に係る費用総額 207百万円

- | | |
|---------------|--------|
| その他の取引に係る費用総額 | 171百万円 |
|---------------|--------|
3. 1株当たり当期純利益金額 383円25銭
4. 従来は損益計算書の末尾において当期未処分利益の計算を表示していましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これにともない、利益処分計算書案は当期より作成しておりません。

4. 第7期 { 平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで } 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
前事業年度末残高	20,000	-	-	△ 12,623	7,376	△ 2,542
当事業年度の変動額						
新株の発行	17,250	17,250	-	-	34,500	-
資本準備金の取崩し	-	△ 12,623	12,623	-	-	
損失の処理	-	-	△ 12,623	12,623		
当期純利益	-	-	-	242	242	-
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	-	-	-	-	-	1,123
当事業年度変動額合計	17,250	4,626	-	12,865	34,742	1,123
当事業年度末残高	37,250	4,626	-	242	42,119	△ 1,418

注

- 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号平成17年12月27日）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。
- 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	400,000	176,200	-	576,200	※1
第一種無議決権株式	-	283,800	-	283,800	※2
合計	400,000	460,000	-	860,000	

※1 普通株式の増加176,200株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

※2 第一種無議決権株式の増加283,800株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

5. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	259
減価償却費	1,323
貸倒引当金の増加額	-
資金運用収益	5,783
資金調達費用	593
有価証券関係損益	328
貸出金の純増減	1,925
預金の純増減	45,055
有利息預け金の純増減	898
コールローンの純増減	27,000
コールマネー・売渡手形の純増減	55,498
買入金銭債権の純増減	2,720
資金運用による収入	6,274
資金調達による支出	428
その他	4,688
小 計	34,593
法人税等の支払額	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,610
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	572,319
有価証券の売却による収入	427,746
有価証券の償還による収入	99,534
有形固定資産の取得による支出	455
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	2,375
無形固定資産の売却による収入	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,868
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	34,500
自己株式の取得による支出	-
配当金の支払額	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,500
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
5 現金及び現金同等物の増加額	47,978
6 現金及び現金同等物の期首残高	52,323
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,344

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

6. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度末	平成17年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	4,452	53,329	48,877
コ ー ル 口 ー ン	32,000	5,000	27,000
買 入 金 銭 債 権	6,477	3,756	2,721
有 価 証 券	278,256	232,274	45,982
貸 出 金	22,958	21,032	1,926
そ の 他 資 産	4,630	9,777	5,147
有 形 固 定 資 産	694	-	-
無 形 固 定 資 産	3,606	-	-
動 産 不 動 産	-	641	-
資 産 の 部 合 計	353,076	325,811	27,265
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	307,956	262,901	45,055
コ ー ル マ ネ ー	-	5,000	5,000
売 渡 手 形	-	50,498	50,498
そ の 他 負 債	4,359	2,533	1,826
賞 与 引 当 金	59	43	16
退 職 給 付 引 当 金	0	-	0
負 債 の 部 合 計	312,375	320,976	8,601
（ 純 資 産 の 部 ）			
資 本 金	37,250	-	-
資 本 剰 余 金	4,626	-	-
資 本 準 備 金	4,626	-	-
利 益 剰 余 金	242	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	242	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	242	-	-
株 主 資 本 合 計	42,119	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,418	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,418	-	-
純 資 産 の 部 合 計	40,700	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	353,076	-	-
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	-	20,000	-
利 益 剰 余 金	-	12,623	-
当 期 未 処 理 損 失	-	12,623	-
当 期 純 利 益	-	27	-
株 式 等 評 価 差 額 金	-	2,542	-
資 本 の 部 合 計	-	4,834	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	325,811	-

7. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度	平成17年度	比 較
経 常 収 益	15,338	16,321	983
資 金 運 用 収 益	5,783	4,683	1,100
（うち貸出金利息）	(3,691)	(3,092)	(599)
（うち有価証券利息配当金）	(1,993)	(1,558)	(435)
役 務 取 引 等 収 益	7,699	6,001	1,698
そ の 他 業 務 収 益	959	3,391	2,432
そ の 他 経 常 収 益	895	2,244	1,349
経 常 費 用	15,043	16,968	1,925
資 金 調 達 費 用	593	321	272
（うち預金利息）	(578)	(315)	(263)
役 務 取 引 等 費 用	5,554	4,672	882
そ の 他 業 務 費 用	1,362	3,708	2,346
営 業 経 費	7,068	5,952	1,116
そ の 他 経 常 費 用	464	2,313	1,849
経 常 利 益	294	646	940
特 別 利 益	-	638	638
特 別 損 失	35	-	35
税 引 前 当 期 純 利 益	259	8	267
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	19	2
当 期 純 利 益	242	27	269
前 期 繰 越 損 失	-	12,595	-
当 期 未 処 理 損 失	-	12,623	-

8. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成17年度	比較
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	259	8	267
減価償却費	1,323	1,413	90
貸倒引当金の増加額	-	-	-
資金運用収益	5,783	4,683	1,099
資金調達費用	593	321	271
有価証券関係損益	328	51	379
貸出金の純増減	1,925	3,602	1,676
預金の純増減	45,055	55,746	10,691
有利息預け金の純増減	898	169	1,067
コールローンの純増減	27,000	10,000	37,000
コールマネー・売渡手形の純増減	55,498	74,600	19,101
買入金銭債権の純増減	2,720	4,807	7,527
資金運用による収入	6,274	5,683	590
資金調達による支出	428	244	184
その他	4,688	4,425	9,113
小 計	34,593	9,711	24,881
法人税等の支払額	17	19	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,610	9,730	24,879
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	572,319	382,718	189,600
有価証券の売却による収入	427,746	378,551	49,195
有価証券の償還による収入	99,534	58,225	41,309
有形固定資産の取得による支出	455	-	-
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	2,375	-	-
無形固定資産の売却による収入	-	-	-
動産不動産の取得による支出	-	216	-
動産不動産の売却による収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,868	53,840	101,709
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	34,500	-	34,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,500	-	34,500
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額	47,978	44,110	92,088
6 現金及び現金同等物の期首残高	52,323	8,213	44,110
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,344	52,323	47,978

9. 金融再生法ベースの 카테고리による開示

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成18年3月末
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	139	108
危険債権	-	-
要管理債権	4	16

〔注〕 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。
2. 上記金額は、全額個人向けローンに係るものであります。

10. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成18年度	平成17年度
資金運用利回り	1.83	1.38
貸出金利回り	16.52	16.18
有価証券利回り	0.75	0.55
コールローン利回り	0.31	0.06
買入手形利回り	-	-
預け金利回り	0.03	0.00
買入金銭債権利回り	0.53	0.34
資金調達利回り	0.19	0.09
預金利回り	0.19	0.12
外部負債利回り	0.11	0.00
資金利鞘	1.63	1.29

11. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上	合計
平成18年度末	33,574	32,007	17,324	18,363	101,269
平成17年度末	21,591	20,127	24,542	24,517	90,779

12. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度
人件費	1,234	972
物件費	5,364	4,679
うち 減価償却費	1,323	1,413
税金	470	299
合計	7,068	5,952

13. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成18年度末	平成17年度末
役員	15	12
取締役	10	8
監査役	5	4
従業員	118	86
合計	133	98

(注) 従業員は、派遣社員(平成19年3月31日現在99人、平成18年3月31日現在85人)を除いております。

1. 当社の概要

名称	株式会社ジャパンネット銀行（英名：The Japan Net Bank, Limited）
代表者	代表取締役社長 藤森 秀一
本社	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F
設立	平成12年9月19日
開業	平成12年10月12日
資本金	372億5千万円

株主構成

株主名	総株式数		議決権	
		持株比率		持株比率
株式会社三井住友銀行	344,000	40.00%	344,000	59.70%
ヤフー株式会社	344,000	40.00%	60,200	10.45%
日本生命保険相互会社	60,000	6.98%	60,000	10.41%
富士通株式会社	40,000	4.65%	40,000	6.94%
東京電力株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000	2.33%	20,000	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%

格付け 長期格付 A （株式会社日本格付研究所）

2. 平成18年度の主要トピックス

平成18年4月	・定期預金金利を引き上げ
平成18年5月	・トークン形式のワンタイムパスワードによる新しい認証システムを導入
平成18年6月	・ヤフー株式会社と資本提携を伴う業務提携契約を締結
平成18年7月	・普通預金金利、定期預金金利を引き上げ
平成18年9月	・ヤフー株式会社との新しい決済サービス「Yahoo! ネットバンキング」を公開 ・株式会社三井住友銀行及びヤフー株式会社を割当先とする 第三者割当増資の払込完了
平成18年10月	・ヤフー株式会社との新しいサービス「オークション出納帳」を開始
平成18年11月	・期間5年、7年、10年定期預金の取扱開始
平成18年12月	・資本準備金取崩により、平成18年3月末の繰越損失を解消
平成19年2月	・低金利目的型ローンの取扱開始
平成19年3月	・普通預金へ残高階層別金利の導入

3. 業容の推移

	(億円)						
	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末
口座数(万件)	9	48	65	84	105	135	158
預金残高	390	797	1,193	1,534	2,071	2,629	3,079
個人向けローン残高	0	16	138	162	174	210	229

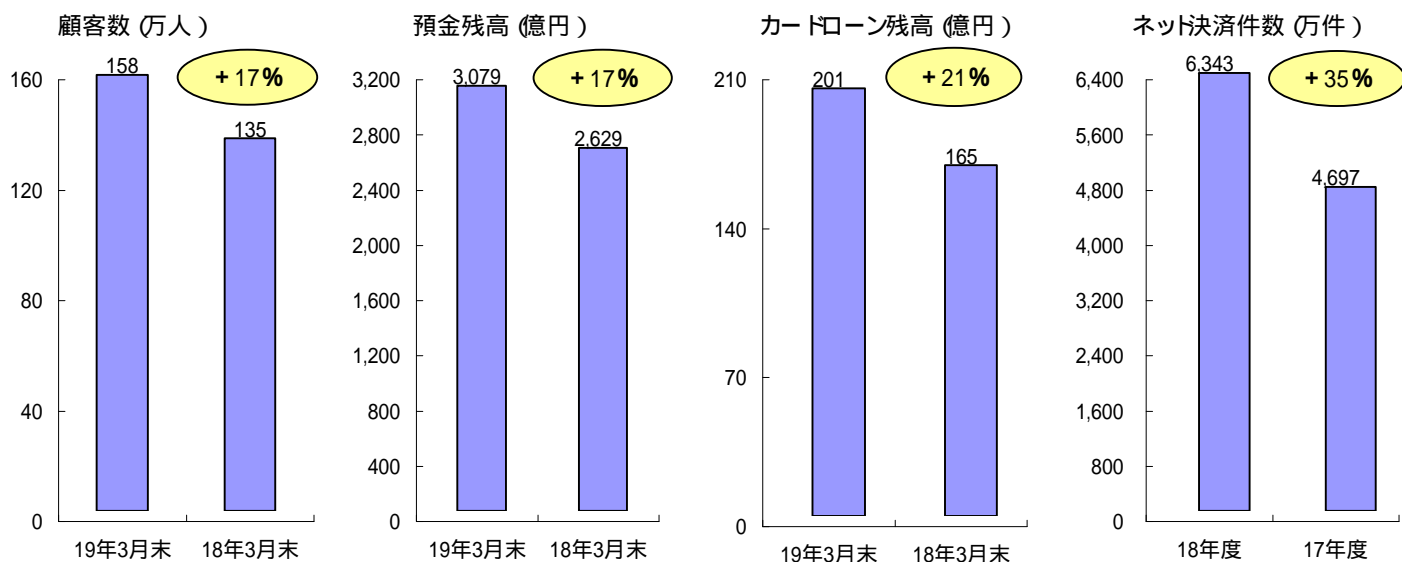
	(万件)						
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
ネット決済件数()	8	765	1,608	2,524	3,323	4,697	6,343

通常の振り込みとXMLを利用した即時決済取引の合計件数

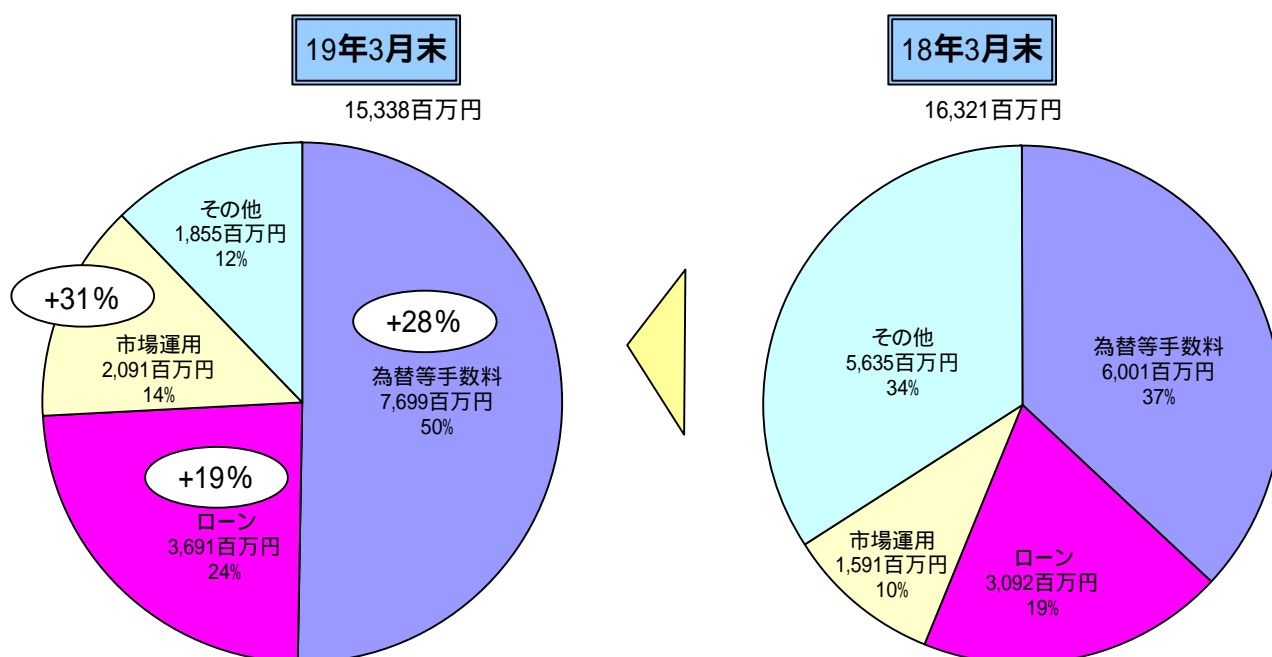
4. 業績の推移

	(百万円)						
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
業務粗利益	19	678	2,110	2,863	5,801	5,375	6,932
営業経費	3,818	6,122	4,710	4,561	4,825	5,952	7,068
経常利益	3,798	5,419	2,764	1,721	1,154	646	294

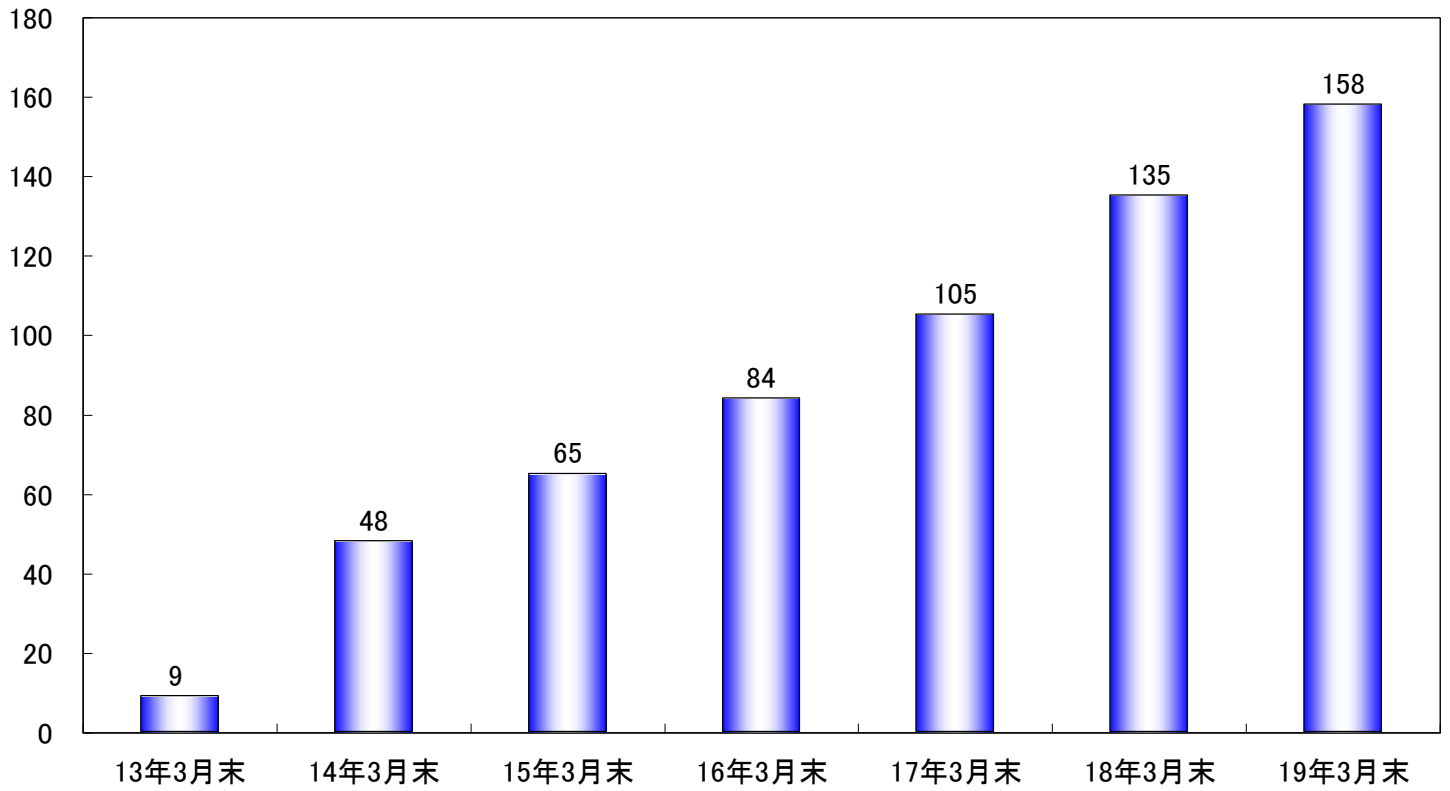
5. 業容項目の伸び



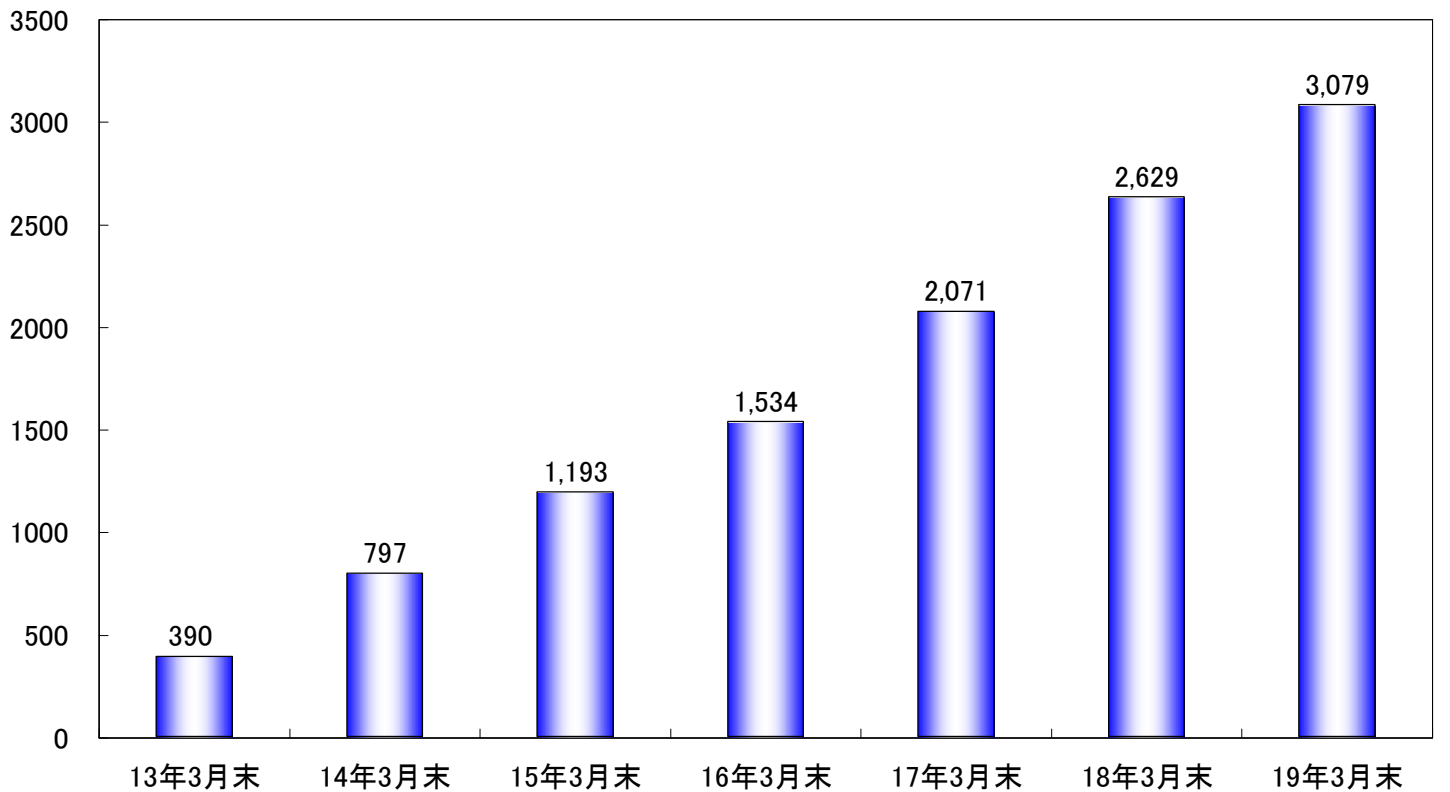
6. 経常収益の伸びと内訳



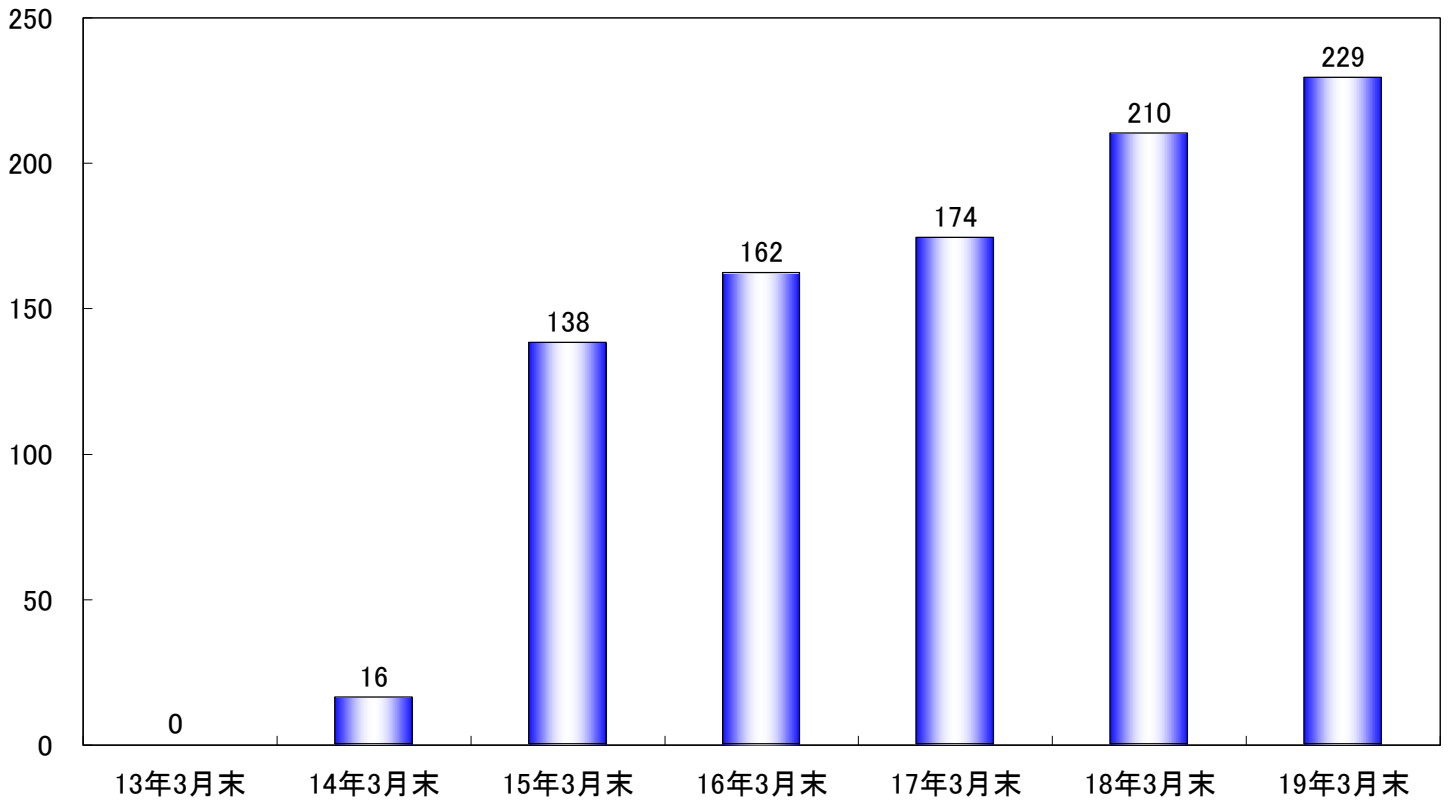
口座数の推移(万件)



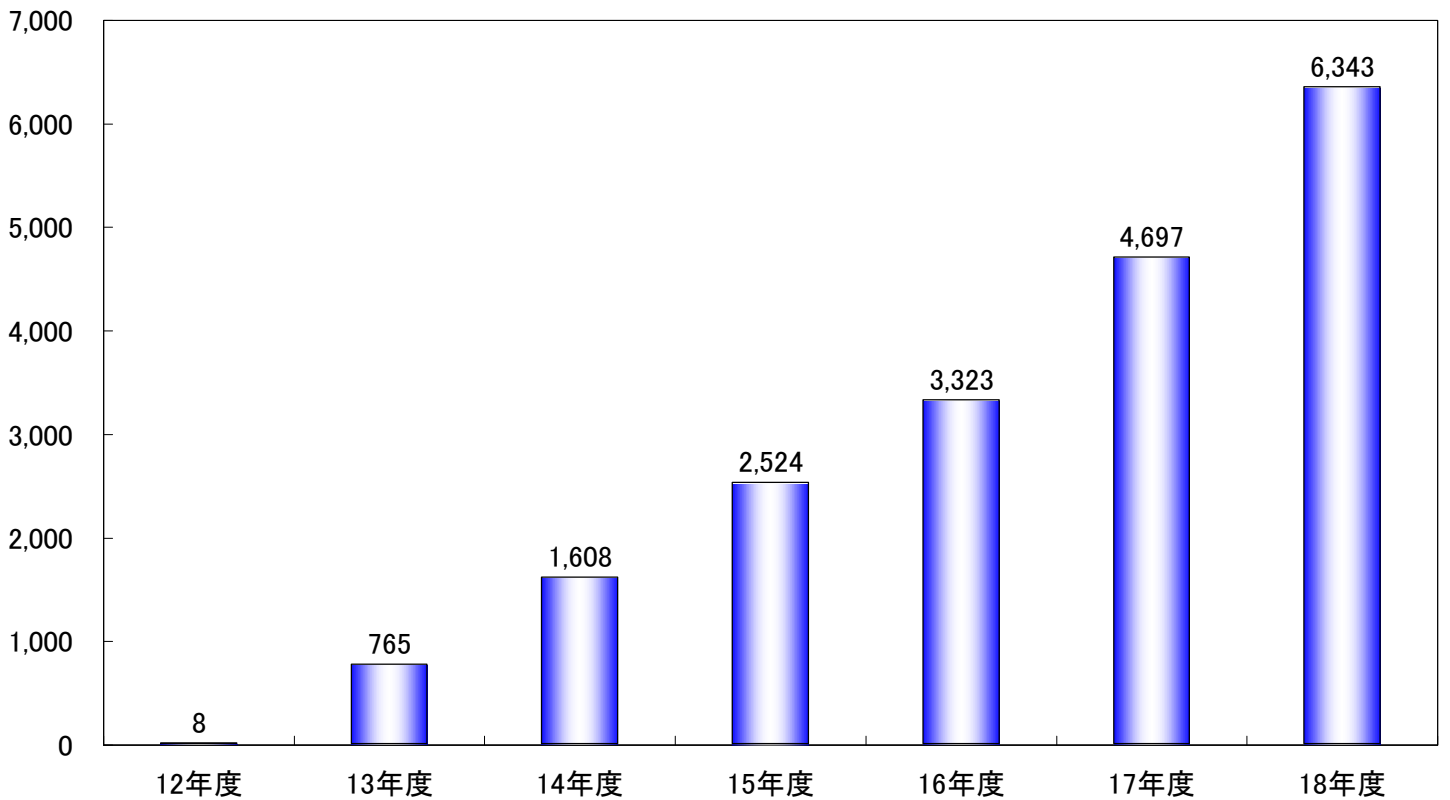
預金残高の推移(億円)



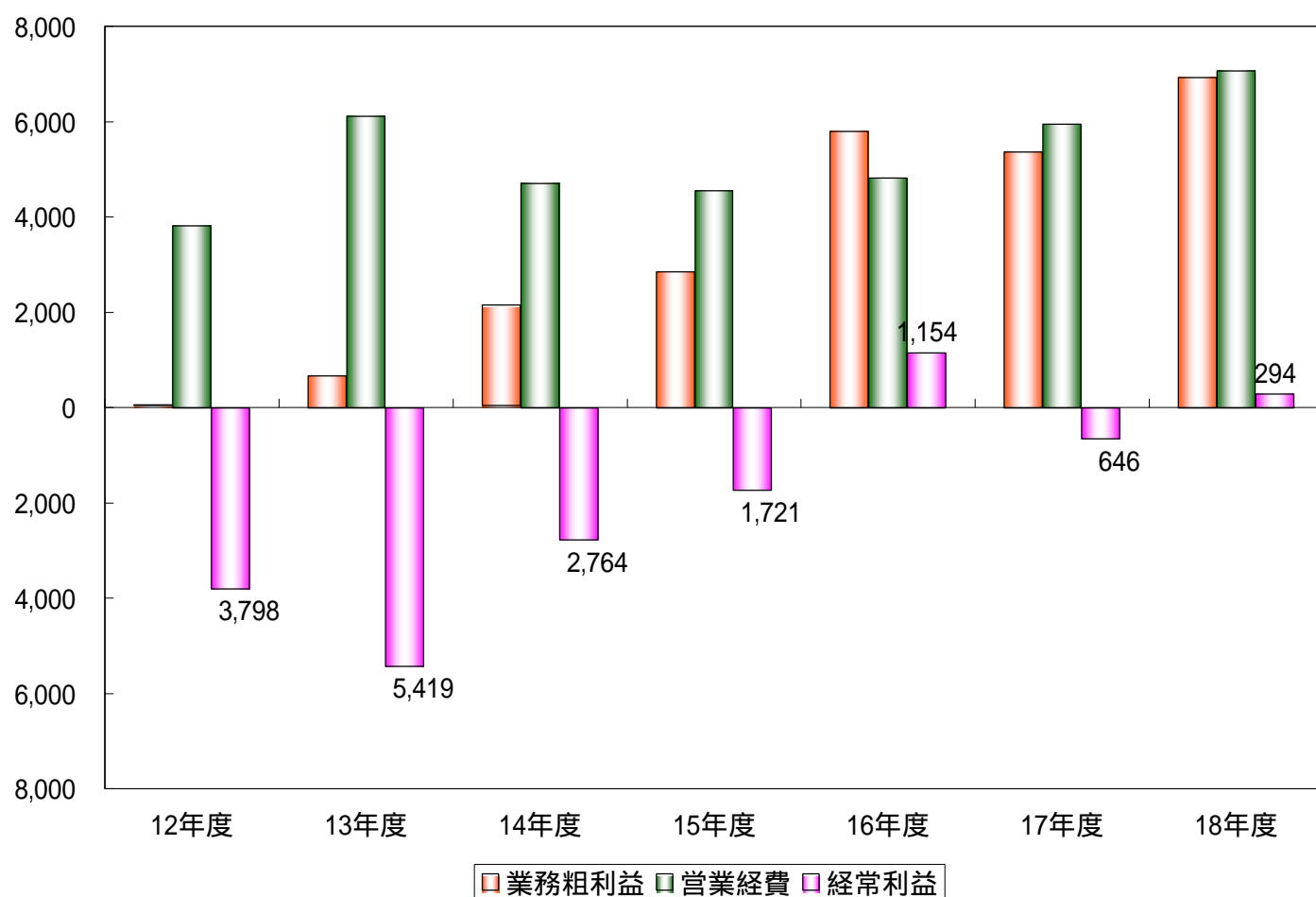
個人向けローン残高の推移(億円)



ネット 決済件数の推移(万件)



業績の推移 (百万円)



お問い合わせ先 : 株式会社ジャパネット銀行 企画部

Tel :03-3344-5210 Fax :03-3344-5212

URL :<http://www.japannetbank.co.jp/>